平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　オリックス株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8591　URL　http://www.orix.co.jp/grp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 井上　亮
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長　(氏名) 浦田　晴之　TEL 03 - 5419 - 5102

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	783,427	11.6	120,391	19.6	134,555	31.5	90,140	35.3
24年3月期第3四半期	702,014	2.7	100,620	56.9	102,303	36.9	66,640	33.5

(注)四半期包括利益　25年3月期第3四半期　108,415百万円　(144.0%)　24年3月期第3四半期　44,427百万円　(47.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	838.30	703.51
24年3月期第3四半期	619.87	518.12

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,241,801	1,523,331	1,479,499	18.0
24年3月期	8,332,830	1,420,471	1,380,736	16.6

(注)株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	90.00	90.00
25年3月期	―	―	―		
25年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成25年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成25年 3月期の連結業績目標(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	6.2	110,000	31.7	1,023.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
(注)業績目標において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) オリックス・クレジット株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	110,271,814 株	24年3月期	110,254,422 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,731,714 株	24年3月期	2,732,701 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	107,527,158 株	24年3月期3Q	107,506,369 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績目標の前提となる仮定および業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「連結業績目標に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見通し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。

【添付資料の目次】

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績目標に関する定性的情報 …… 6
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 7
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 7
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 …… 7
（３）会計方針の変更 …… 7
３．四半期連結財務諸表等 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書 …… 9
（３）四半期連結包括利益計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第３四半期連結累計期間の経営成績

		前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業収益	(百万円)	702,014	783,427	81,413	12
営業費用	(百万円)	601,394	663,036	61,642	10
税引前四半期純利益	(百万円)	102,303	134,555	32,252	32
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	66,640	90,140	23,500	35
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的）	(円)	619.87	838.30	218.43	35
（希薄化後）	(円)	518.12	703.51	185.39	36
ＲＯＥ （当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	(%)	6.7	8.4	1.7	－
ＲＯＡ （総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	(%)	1.06	1.45	0.39	－

*ＲＯＥは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。
*平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

＜経済環境＞

世界経済は、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化等、下振れリスクを抱えるものの、弱い回復が続いています。主要国でのトップの選挙や交代は一段落し、新政権の経済政策に注目が集まっています。

米国経済は、住宅市場の回復が下支えする中、個人消費持ち直しの動きなど、緩やかな改善がみられます。また、景気の先行きを不透明にしていた「財政の崖」は、先送りされる形ながら一旦は回避されました。

アジア新興国においては、中国やインドなど、欧州経済の減速等により成長のスピードがやや鈍化し世界経済を牽引する力が弱まっている地域もありますが、インドネシアなどの東南アジア諸国では、先進国と比較すると依然高成長が続いています。

日本経済は、海外経済の減速を背景に弱含んでいるものの、日銀の追加金融緩和や公共投資の拡大により、底打ちの兆しが見えつつあります。2012年末の政権交代により、積極的な財政・金融政策が期待されるなど、今後の経済成長戦略が注目されます。

＜業績総括（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）＞

当第３四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の702,014百万円に比べて12%増の783,427百万円になりました。「有価証券等仲介手数料および売却益」が株式会社あおぞら銀行の株式の売却により増加したほか、「生命保険料収入および運用益」は契約数が増加したことにより、また、「その他の営業収入」は主に運営事業収入や米州地域における手数料収入の増加により、それぞれ前年同期に比べて増加しました。

営業費用は、前年同期の601,394百万円に比べて10%増の663,036百万円になりました。「その他の営業費用」が主に運営事業の拡大により増加したほか、「販売費および一般管理費」はオリックス・クレジット株式会社の子会社化や企業買収等により増加しました。また、「有価証券評価損」は前年同期に比べて、主に不動産事業部門における評価損が増加しました。一方、「支払利息」は借入債務残高の減少により、「貸倒引当金繰入額」は不良債権残高が減少したことから、ま

た、「長期性資産評価損」は主に不動産事業部門における評価損が減少したことにより、それぞれ前年同期に比べて減少しました。

「持分法投資損益」は、マネックスグループ株式会社に対する投資について評価損を計上した前年同期に比べて増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の102,303百万円に比べて32％増の134,555百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の66,640百万円に比べて35％増の90,140百万円になりました。

＜セグメント別動向＞

当第３四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の109,687百万円から36％増の149,588百万円となりました。

なお、当社は、平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しました。これらの変更により、前第３四半期連結累計期間および前連結会計年度末も組替再表示しています（11ページ（5）セグメント情報参照）。

各セグメントの当第３四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門
当事業部門では、主に融資事業、リース事業および金融商品販売などの手数料ビジネスを行っています。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したものの、ファイナンス・リース投資残高が増加したため、前連結会計年度末比２％減の885,067百万円になりました。

営業貸付金は新規実行高は順調に推移しているものの、平均残高減少に伴い貸付金収益が減少しました。一方、ファイナンス・リース収益は、好調な新規実行高と平均残高の増加に支えられ堅調に推移しました。この結果、セグメント収益は、前年同期に比べてほぼ横ばいの53,668百万円になりました。

セグメント費用は、貸倒引当金繰入額の減少により、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の14,749百万円に比べて23％増の18,207百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門
当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では、自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の生産活動は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しつつあります。いまだ事業環境は楽観できないものの、企業のコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は安定しています。

オペレーティング・リース収益が堅調であったことにより、セグメント収益は、前年同期並みの176,593百万円と引き続き順調に推移しました。一方、セグメント費用は、前年同期に比べて販売費および一般管理費は減少したものの、オペレーティング・リース投資の増加に伴いオペレーティング・リース原価が増加し、結果として前年同期に比べて微増に留まりました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の27,117百万円に比べて２％減の26,634百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資およびファイナンス・リース投資が共に増加した結果、前連結会計年度末比11％増の595,785百万円になりました。

不動産事業部門
当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（ＲＥＩＴ）の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。

オフィスビル市場は、空室率のピークアウトや賃料の下げ止まり感など、回復の兆しが見られ、Ｊ-ＲＥＩＴや海外投資家等による新規の物件取得も増加しつつあります。このような環境下、不動産投資事業は資産の入替えを進める方針のもと、丁寧に売却を進めています。また、マンション分譲事業は、引き渡し戸数が前年同期の732戸から910戸へ増加しました。

セグメント収益は、運営事業収入の増加に加え、マンション引き渡し戸数の増加による不動産販売収入の増加や賃貸不動産売却益の増加により、前年同期の148,511百万円に比べて、10%増の163,293百万円になりました。

セグメント費用は、長期性資産評価損が減少したものの、運営事業費用、不動産販売原価、有価証券評価損が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の2,877百万円の損失から4,153百万円の利益になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比12%減の1,211,166百万円になりました。

事業投資事業部門

当事業部門では、サービサー（債権回収）事業、環境エネルギー関連事業およびプリンシパル・インベストメント事業を行っています。

国内の環境ビジネスは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入を受け、メガソーラーなど発電事業に参入する企業が増加しています。また、2013年３月末の中小企業金融円滑化法の期限切れを控えて、金融機関の保有する不良債権が顕在化する可能性が高まるなど、当セグメントの事業機会の拡大が見込まれています。

セグメント収益は、株式会社あおぞら銀行の株式売却益の計上、サービサー事業の大口回収等の増加、前第４四半期連結会計期間および当第１四半期連結会計期間に買収した株式会社河内屋および株式会社キンレイの収益計上により、前年同期の56,679百万円に比べて52%増の86,069百万円になりました。

セグメント費用は、上記連結子会社の費用計上が増加したことにより、セグメント収益同様、前年同期に比べ増加しました。

上記に加え、前年同期に比べ持分法投資損益が増加したことにより、セグメント利益は、前年同期の17,810百万円に比べて84%増の32,710百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および営業貸付金が減少したため、前連結会計年度末比15%減の402,385百万円になりました。

リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

生命保険事業では、前年同期に比べて、運用損益は減少したものの、契約数増加により保険料等収入が順調に伸びています。

銀行事業では、個人向け住宅ローンを中心に順調に伸び、収益、利益ともに堅調に推移しています。

カードローン事業は、オリックス・クレジット株式会社の子会社化により、当第２四半期連結会計期間から、収益、利益ともに寄与しています。

セグメント収益は、前年同期の116,969百万円に比べて17%増の136,935百万円になりました。

セグメント費用は、オリックス・クレジット株式会社の子会社化による販売費および一般管理費の増加や、保険関連費用等の増加により増加しました。

また、持分法適用関連会社であったオリックス・クレジット株式会社の子会社化に伴う評価益の計上に加えて、前年同期に持分法適用関連会社であるマネックスグループ株式会社に対する投資について評価損を計上した影響により、セグメント利益は、前年同期の13,580百万円に比べて147%増の33,558百万円になりました。

セグメント資産は、主にオリックス・クレジット株式会社の子会社化により営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末比11%増の1,934,870百万円になりました。

海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州におけるリース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。

米州地域は、個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続いています。一方、アジア地域は、中国やインドなどがやや減速していますが、インドネシアなど東南アジア諸国では比較的高成長が続いています。

セグメント収益は、米州地域での有価証券売却益が減少したものの、アジアのファイナンス・リース収益、自動車や航空機のオペレーティング・リース収益が堅調に推移し、米州でのローン債権売却益や手数料収入も前年同期と比べ増加したことにより、前年同期の133,286百万円に比べて９%増の145,096百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損および貸倒引当金繰入額が減少したものの、販売費および一般管理費が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

また、前年同期に比べ持分法投資損益が減少したことにより、セグメント利益は、前年同期の39,308百万円に比べて13%減の34,326百万円になりました。

セグメント資産は、航空機等のオペレーティング・リース投資やアジアにおけるファイナンス・リース投資の増加に加え、円安の影響もあり、前連結会計年度末比16%増の1,144,020百万円になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第３四半期連結会計期間末	増減	増減率（%）
総資産（百万円）	8,332,830	8,241,801	△91,029	△1
（うち、セグメント資産）	6,002,139	6,173,293	171,154	3
負債合計（百万円）	6,874,726	6,680,115	△194,611	△3
（うち、長短借入債務）	4,725,453	4,477,274	△248,179	△5
（うち、預金）	1,103,514	1,135,323	31,809	3
当社株主資本（百万円）	1,380,736	1,479,499	98,763	7
1株当たり当社株主資本（円）	12,841.46	13,757.65	916.19	7

*平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理- 会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

総資産は、前連結会計年度末の8,332,830百万円に比べて１%減の8,241,801百万円になりました。「ファイナンス・リース投資」はアジア地域における新規実行が堅調に推移したこと等により、「オペレーティング・リース投資」は主に自動車リースや、海外における航空機リースが伸張したこと等により増加しました。一方、「現金および現金等価物」が減少したほか、「投資有価証券」が主に売却可能有価証券の売却および償還等により減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて３%増の6,173,293百万円になりました。

負債については、資産、キャッシュ・フロー、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」の増加により前連結会計年度末から７％増の1,479,499百万円になりました。

(3)連結業績目標に関する定性的情報

当連結会計年度の見通し

当第3四半期連結会計期間も全てのセグメントが堅調に推移していることを主因として、また同時に事業投資事業部門において株式会社あおぞら銀行の株式売却益の計上があったことから、平成25年3月期通期の連結業績目標における当社株主に帰属する当期純利益は、期初見通し100,000百万円（平成24年3月期比19.7%増）を10,000百万円ほど上回る見通しです。

法人金融サービス事業部門では、「金融＋サービス」を加速化させるとともに、グループ各社との連携を強化し、新たなビジネス機会を獲得することで、利益の拡大を目指します。

メンテナンスリース事業部門では、高付加価値サービスの拡大と成長分野へのリソースの投入により、引き続き安定した利益を見込んでいます。

不動産事業部門では、資産の圧縮を継続しつつ、運営事業やアセットマネジメント事業の推進などにより、安定した収益基盤の強化を図ります。

事業投資事業部門では、サービサーの専門性を活かした業務の拡大、プリンシパル・インベストメント事業の新規案件の獲得ならびに環境エネルギー分野への投資の推進により、利益の拡大を目指します。

リテール事業部門では、生命保険事業および銀行事業においては、更なる事業拡大に応じた利益貢献を見込んでいます。また、カードローン事業については、オリックス銀行とオリックス・クレジットの一体経営を通じてグループに貢献する見込みです。

海外事業部門では、米州地域は安定したフィービジネスの強化により、アジアを中心とした地域ではリース事業および新規投資の拡大により、それぞれ収益の成長を目指します。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成24年6月29日、株式会社三井住友銀行から同社の保有するオリックス・クレジット株式会社の全株式（4,004,824株（発行済み株式総数に対する割合は51％））を譲り受け、これまでの持分法適用関連会社から当社の完全子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険)）を適用しています。このアップデートは、繰延保険契約費用となる新規および契約更新費用の定義を改訂し、繰延処理するのは、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に「直接的に関連」する費用としています。このアップデートによれば、特定の基準を満たさない広告宣伝費や、成立しなかった契約に関連する費用等は発生時に費用処理されることになります。当社および子会社は、このアップデートを平成24年４月１日から、過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。このアップデートの遡及適用による、当社および子会社の財政状態への影響は、適用日において、連結貸借対照表上、その他資産が約220億円の減少、利益剰余金（税効果控除後）が約154億円の減少でした。また、このアップデートの遡及適用による当社および子会社の前第３四半期連結累計期間の経営成績への影響は、継続事業からの利益および当社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ2,130百万円減少し、１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的）および１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（希薄化後）が、それぞれ19.81円および16.14円減少しました。

3．四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度にかかる要約貸借対照表（平成24年3月31日）	当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）		前連結会計年度にかかる要約貸借対照表（平成24年3月31日）	当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）
現金および現金等価物	786,892	676,333	短期借入債務	457,973	330,695
使途制限付現金	123,295	94,477	預金	1,103,514	1,135,323
定期預金	24,070	11,569	支払手形および未払金等	290,466	278,348
ファイナンス・リース投資	900,886	955,087	未払費用	110,057	104,400
営業貸付金	2,769,898	2,782,375	保険契約債務	405,017	418,498
（平成24年3月31日および平成24年12月31日において、会計編纂書825-10に基づき公正価値評価した、それぞれ19,397百万円および14,183百万円を含む）			未払法人税等	98,127	123,898
			受入保証金	142,092	142,374
			長期借入債務	4,267,480	4,146,579
貸倒引当金	△136,588	△112,649	（負債合計）	6,874,726	6,680,115
オペレーティング・リース投資	1,309,998	1,386,042	償還可能非支配持分	37,633	38,355
投資有価証券	1,147,390	1,059,326	契約債務および偶発債務		
その他営業資産	206,109	214,994	資本金	144,026	144,086
関連会社投資	331,717	322,686	資本剰余金	179,223	179,527
その他受取債権	188,108	177,996	利益剰余金	1,202,450	1,282,645
棚卸資産	79,654	57,638	その他の包括利益累計額	△96,056	△77,870
前払費用	39,547	42,544	自己株式（取得価額）	△48,907	△48,889
社用資産	123,338	118,226	（当社株主資本合計）	1,380,736	1,479,499
その他資産	438,516	455,157	非支配持分	39,735	43,832
			（資本合計）	1,420,471	1,523,331
資産合計	8,332,830	8,241,801	負債・資本合計	8,332,830	8,241,801

（注）1．その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかかる要約連結貸借対照表	当第3四半期連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	16,145	15,490
確定給付年金制度	△14,343	△14,204
為替換算調整勘定	△95,692	△77,319
未実現デリバティブ評価損益	△2,166	△1,837
	△96,056	△77,870

2．平成24年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

(2) 四半期連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 12月31日）
	金額	金額
営業収益	702,014	783,427
ファイナンス・リース収益	37,998	40,090
オペレーティング・リース収益	215,808	222,297
貸付金および有価証券利息	112,369	116,971
有価証券等仲介手数料および売却益	19,606	28,193
生命保険料収入および運用益	93,147	100,574
不動産販売収入	26,162	30,307
賃貸不動産売却益	2,105	2,972
その他の営業収入	194,819	242,023
営業費用	601,394	663,036
支払利息	84,267	77,782
オペレーティング・リース原価	137,264	145,969
生命保険費用	66,387	70,887
不動産販売原価	27,389	31,716
その他の営業費用	115,689	143,716
販売費および一般管理費	141,845	163,351
貸倒引当金繰入額	8,244	4,631
長期性資産評価損	10,693	4,247
有価証券評価損	9,865	20,761
為替差損（△益）	△249	△24
営業利益	100,620	120,391
持分法投資損益	△1,847	10,258
子会社・関連会社売却損益および清算損	3,530	3,906
税引前四半期純利益	102,303	134,555
法人税等	33,087	42,322
継続事業からの利益	69,216	92,233
非継続事業からの損益		
非継続事業からの損益	138	4,435
法人税等	△24	△1,673
非継続事業からの損益（税効果控除後）	114	2,762
四半期純利益	69,330	94,995
非支配持分に帰属する四半期純利益	903	2,412
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	1,787	2,443
当社株主に帰属する四半期純利益	66,640	90,140

（注）1. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。
2. 平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

(3) 四半期連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 12月31日）
四半期純利益	69,330	94,995
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	△4,335	△192
確定給付年金制度	105	142
為替換算調整勘定	△22,888	22,308
未実現デリバティブ評価損益	△128	325
その他の包括利益（△損失） 計	△27,246	22,583
四半期包括利益 計	42,084	117,578
非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	△1,771	4,734
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	△572	4,429
当社株主に帰属する四半期包括利益	44,427	108,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日）		前連結会計年度末（平成24年3月31日）	当第３四半期連結会計年度末（平成24年12月31日）
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	53,523	14,749	53,668	18,207	898,776	885,067
メンテナンスリース事業	175,455	27,117	176,593	26,634	537,782	595,785
不動産事業	148,511	△2,877	163,293	4,153	1,369,220	1,211,166
事業投資事業	56,679	17,810	86,069	32,710	471,145	402,385
リテール事業	116,969	13,580	136,935	33,558	1,738,454	1,934,870
海外事業	133,286	39,308	145,096	34,326	986,762	1,144,020
セグメント計	684,423	109,687	761,654	149,588	6,002,139	6,173,293
四半期連結財務諸表(連結財務諸表)との調整	17,591	△7,384	21,773	△15,033	2,330,691	2,068,508
連結合計	702,014	102,303	783,427	134,555	8,332,830	8,241,801

（注）1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。

2. 会計基準編纂書810-10（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（ＶＩＥ）のうち、ＶＩＥの資産がＶＩＥの債務等の返済にのみ使用され、ＶＩＥの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのＶＩＥについては、セグメント資産として当該ＶＩＥの資産の合計金額ではなく、当該ＶＩＥに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象ＶＩＥが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

3. 平成24年４月１日より、会計基準書アップデート第2010-26号（保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944（金融サービス-保険））を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

所在地別情報

前第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	559,891	91,204	71,234	△20,315	702,014
税引前四半期純利益	59,968	18,611	23,862	△138	102,303

当第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	623,737	92,081	75,357	△7,748	783,427
税引前四半期純利益	101,679	17,915	19,396	△4,435	134,555

（注）1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域　・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域

2. 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。